

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術システム基盤研究		担当部局庁	文部科学科学技術政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度・平成22年度		担当課室	企画課		企画課長 木村敬子		
会計区分	一般会計		施策名	VII-4. 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	科学技術の経済社会への効果、研究開発推進施策について理論的調査研究を行い、公的研究機関、国立大学法人、民間企業などの各組織について、今後の科学技術政策システム構成組織として求められる役割を考察する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1)イノベーション活動のグローバル化に関する研究 2)科学技術政策の機能分化と再統合に関する研究 3)民間企業の研究活動に関する調査研究							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	22	43	43	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	22	43	43	-	-		
	執行額	20	35	41				
執行率(%)	89.9%	82.1%	96.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	報告書の発行数		冊	4	10	6 (5)	- ()	
	講演会等の開催数		回	2	9	4 (3)	- ()	
単位当たり コスト	4.8 (百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額(96.2百万円) / 報告書の発行数(20冊) 20年度から22年度の合計値				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				平成22年度限りの経費。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施した調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料に引用され、政策立案の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の科学技術政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の調査研究事業とともに「イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究」へ整理統合し、予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

文部科学省科学技術政策研究所
41百万円

諸謝金 2百万円
試験研究旅費 1百万円
委員等旅費 1百万円
試験研究費 11百万円

を含む

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

【一般競争入札・役務】

A. 民間企業 (全5社)
15百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、統計調査に係る調査票発送、改修、検票、データ入力、ウェブ回答ページ作成等を実施。

【随意契約・役務】

B. 民間企業等 (全11社・機関)
4百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、統計調査に係る集計作業、定量分析に係るデータ入力作業等を実施。

【随意契約・役務以外】

C. 民間企業等 (全21社・機関・個人)
7百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、調査票の印刷に係る業務等を実施。

A.(株)サーベイリサーチセンター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	6			
計		6	計		0
B.(株)オリエスシェアードサービス			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	1982年(昭和58年)、1985年(昭和61年)版全国大学職員録(国公立大学、廣潤社)のデータ入力労務	1			
計		1	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
郵便料	後納郵便料、料金受取人払請求	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	平成22年度民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	6	2	82.7
2	ジャムネット(株)	日本の医療用医薬品市場における薬価の変動と個別品目における処方の実態に対する調査業務	5	1	90
3	(株)日経リサーチ	日本・アメリカ・ドイツにおけるイノベーションに対する意識調査	2	1	97.4
4	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)	日本国内カーゴフレイト市場における装荷荷役競争環境についての調査業務及び当市場におけるエコポイントの付与状況についての調査業務	2	1	77.5
5	(株)オリエスシェアードサービス	平成22年版文部科学省・国立大学法人等職員録の電子データ化	1	19	64.8
6					
7					
8					
9					
10					
合計			15		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエスシェアードサービス	1982年(昭和58年)、1985年(昭和61年)版全国大学職員録(国公立大学、廣潤社)のデータ入力労務	1	随意契約	-
	その他	-	3	随意契約	-
合計			4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料、料金受取人払請求	2	随意契約	-
2	シンソー印刷(株)	「第2回全国イノベーション調査」に係る調査結果概要等の印刷およびラベル作成等	1	随意契約	-
	その他	-	3	随意契約	-
合計			7		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない